

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務統括部長

(氏名) 西田 征拓

TEL 03-5532-1911

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	184,898	△15.0	△2,556	—	△4,574	—	△8,522	—
20年3月期	217,590	4.0	5,391	33.4	1,769	△27.9	406	△49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.95	—	△20.0	△2.9	△1.4
20年3月期	1.62	—	0.8	1.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △16百万円 20年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,386	38,256	25.4	146.94
20年3月期	169,992	50,494	28.3	191.76

(参考) 自己資本 21年3月期 36,888百万円 20年3月期 48,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,438	△3,445	3,316	12,882
20年3月期	4,410	△4,236	△1,248	6,585

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	502	123.7	1.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,500	△37.4	500	△42.4	△400	—	△600	—	△2.39
通期	133,000	△28.1	2,300	—	400	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 251,126,611株 20年3月期 251,126,611株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 76,351株 20年3月期 43,800株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,414	△7.2	555	△57.1	555	△47.8	△5,469	—
20年3月期	3,678	61.1	1,295	—	1,064	896.1	593	184.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.79	—
20年3月期	2.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	91,000		32,082		35.3	127.79		
20年3月期	97,503		39,203		40.2	156.14		

(参考) 自己資本 21年3月期 32,082百万円 20年3月期 39,203百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻さが増す中、世界同時不況が進行し、企業収益の減退や国内民間設備投資の大幅な減少が顕著となるなど、景況感は一段と悪化し推移いたしました。

電線業界におきましては、中東をはじめとする電力ケーブル等の輸出は堅調に推移しましたが、第3四半期以降、建設・電販向けの電線や巻線の出荷は減少し、また、円高の進行や主要原材料である銅の価格が急落するなど、取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、経営環境の激変に対応するため、固定費削減や子会社や拠点の統廃合など今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を柱とする事業構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、銅価の下落を受け電線・ケーブルの販売価格が下がったことや景気の後退により需要が減少したことから、売上高は1,848億98百万円（前年度比15.0%減）となりました。

損益面では、売上が低迷する中で銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したことや海外工事案件の採算が悪化したことから、営業損失は25億56百万円（前年度は53億91百万円の営業利益）、経常損失は45億74百万円（前年度は17億69百万円の経常利益）となりました。さらに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は85億22百万円（前年度は4億6百万円の当期純利益）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことに加え、収益面では原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は237億96百万円（前年度比19.8%減）となり、営業損失は4億76百万円（前年度は4億96百万円の営業利益）となりました。

デバイス事業

精密デバイス（ローラ）やワイヤハーネス（電子ワイヤ）は前年度に講じた事業構造改革によるコスト削減施策により収益面では改善がみられましたが、第3四半期以降、精密デバイス（ローラ）およびワイヤハーネス（電子ワイヤ）は急激なユーザーの在庫調整により売上が低迷したことから、売上高は190億16百万円（前年度比15.2%減）となり、営業損失は1億54百万円（前年度は11億7百万円の営業損失）となりました。

エネルギーシステム事業他

電力ケーブルおよび電力工事は中東向けをはじめとする輸出案件は堅調に推移いたしましたが、建設・電販向け電線・ケーブルは、第3四半期以降、銅価の下落や国内需要の落ち込み、また、巻線は、重電向けは堅調に推移しましたが、自動車用電装品向けが低迷したことから、売上高は1,420億85百万円（前年度比14.2%減）となりました。損益面では、売上高の減少や銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したこと、また、海外工事案件の採算が悪化したことなどから、営業損失は18億54百万円（前年度は60億63百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(次期連結業績の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な景気後退の影響を受け企業収益のさらなる悪化や国内民間設備投資の低迷、個人消費や雇用環境の悪化が予見されることから、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しさが増すものと予想されます。

このような需要が低迷する環境下、当社グループは中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、収益を確保するため、継続して固定費の削減と事業構造改革に取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高 1,330 億円、営業利益 23 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 0 円を見込んでおります。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

①固定費削減

- ・役員報酬、人件費の圧縮
- ・非正規従業員、海外生産拠点の人員削減
- ・需要に見合った操業度調整 ⇒ 減産、帰休の実施
- ・設備投資圧縮による減価償却費の削減
- ・管理可能費の継続的な圧縮

②原価低減活動の拡大

効率的な生産方式を取り入れた“SPS(Showa Production System)”活動の拡大による生産拠点の生産性向上、時間管理の徹底による営業・技術・研究・間接部門の業務効率向上や購買機能の強化による原価低減活動を推進してまいります。

③継続的な事業構造改革

中期経営計画で掲げた諸施策を具体的に展開し、今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を着実に進め、収益基盤の強化を推進してまいります。

- ・国内の建設・電販市場向け汎用電線事業は、平成 22 年 4 月を目処に古河電気工業株式会社と販売部門を統合し事業の効率化を進める。
- ・通信ケーブル事業は、国内の需要に見合った販売・生産体制に再編・集約し、安定した収益基盤を構築する。
- ・ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業は、ユーザーの海外生産シフトに対応し、国内外の拠点集約を進め需要に見合った体制を整備する。

④海外での事業拡大

海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築してまいります。

- ・巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業への出資を拡大し、変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大する。
- ・電力用機器部品は、中国をはじめアジア・中東・ロシアでの市場の拡大に対応するため、本格的な海外への供給・拡販体制を構築する。

⑤次期成長を見据えた事業育成

環境対応製品として期待される酸化物超電導線材や酸化物熱電変換素子の実用化に向けた開発、また、高強度・高導電率を有する独自の銅銀合金線などグループ力を結集し研究開発活動を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は 1,453 億 86 百万円で、前連結会計年度末より 246 億 6 百万円減少しています。その減少の内訳としては、流動資産の減少 196 億 92 百万円、固定資産の減少 49 億 13 百万円であります。流動資産については現金及び預金が 63 億 6 百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 172 億円ならびにたな卸資産が 73 億 36 百万円減少しております。固定資産の減少の主なものは、投資有価証券の減少 45 億 93 百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は 1,071 億 29 百万円で、前連結会計年度末より 123 億 67 百万円減少しています。その内訳としては、流動負債の減少 105 億 39 百万円、固定負債の減少 18 億 28 百万円であります。流動負債の減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少 156 億 18 百万円、固定負債の減少は繰延税金負債が 17 億 90 百万円増加した一方で、長期借入金が 28 億 72 百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産合計は 382 億 56 百万円で、前連結会計年度より 122 億 38 百万円減少しています。これは主に、利益剰余金の減少 91 億 23 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 16 億 77 百万円ならびに少数株主持分の減少 9 億 78 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、128 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 62 億 97 百万円増加しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、

次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64億38百万円(前連結会計年度は44億10百万円の資金の増加)となりました。これは、主にたな卸資産が73億36百万円減少、売上債権が172億円減少ならびに仕入債務が157億3百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億45百万円(前連結会計年度は42億36百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出39億19百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、33億16百万円(前連結会計年度は12億48百万円の資金の減少)となりました。これは、主に借入金が42億8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体制の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に合った配当も考慮しております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されることから現時点では無配の予定とさせていただきますが、早期の業績回復および復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

1. 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社である株式会社エクシムが、平成21年1月29日に「他の製造販売業者と共同して、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引について受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにし、受注割合を決定している疑いがある」として公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司等、販売会社として(株)SDSがあります。

エネルギーシステム事業他

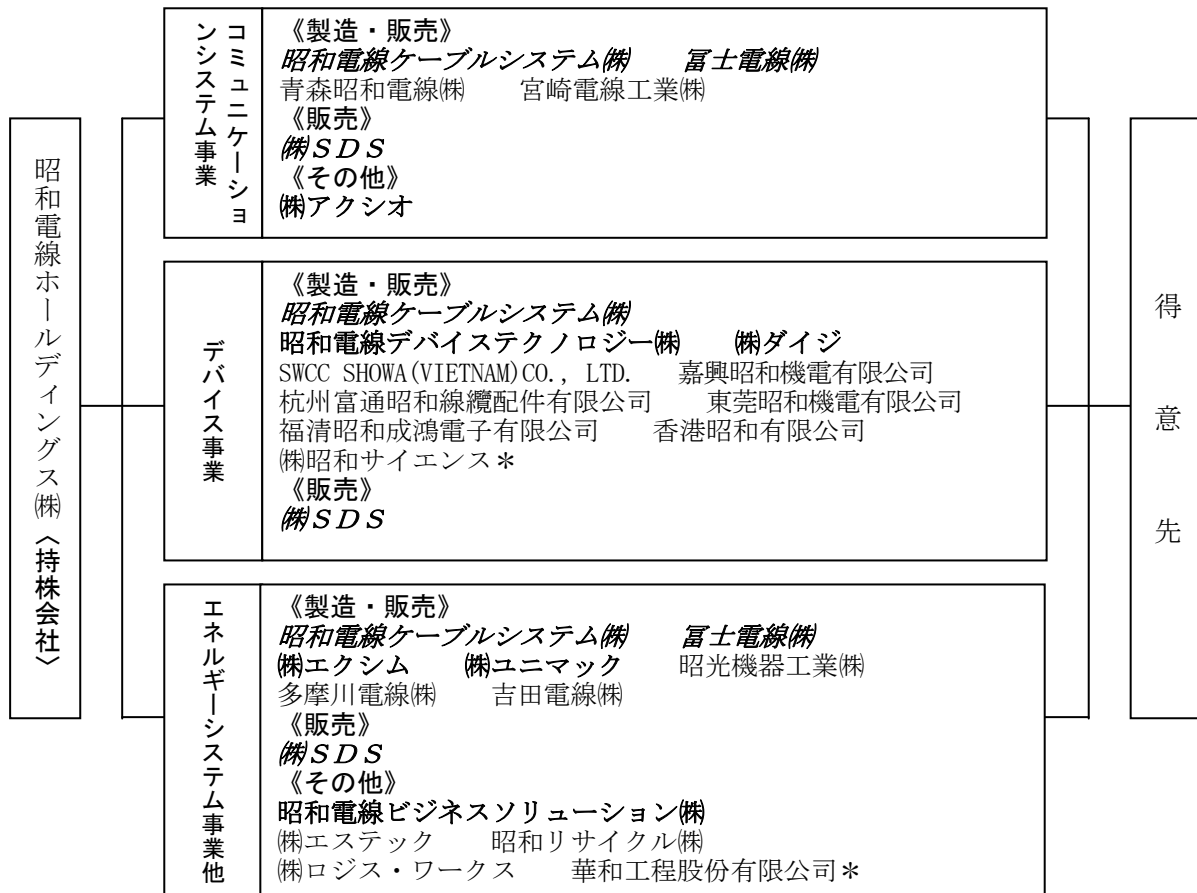
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っております。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、(株)ユニマック、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 当連結会計年度において(株)昭和サイエンスを持分法適用会社に変更いたしました。
2. 当連結会計年度において昭和電線工事(株)は、昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されたため、連結子会社から除外いたしました。
3. 当連結会計年度において杭州富通通信技術股份有限公司は、所有株式の売却により関連会社でなくなったため持分法の適用から除外いたしました。
4. 吉田電線(株)は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.swcc.co.jp/ir/s_report.htm

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、当社グループは中期経営計画で掲げた重点施策に基づいて事業活動を行ってまいりましたが、足元の経営環境の激変の影響を受け、数値目標の達成は非常に厳しい環境となり、今年度内に、今後の経済情勢を見極めた上でローリングによる再策定を予定しております。

こうした環境のもとで中期経営計画に掲げた諸施策の実行を加速するとともに、需要の低迷する環境下でも収益を確保できる収益基盤の構築が喫緊の課題と認識し、固定費の削減と事業構造改革に取り組んでまいります。取り組みの具体的な内容は「(1) 経営成績に関する分析(次期連結業績の見通し)」に記載した通りです。

なお、製品・サービスの品質向上、法令遵守などの徹底を図るため、グループ各社の連携をさらに強め、グループ全体でCSR(企業の社会的責任)活動を推進するとともに、リスク管理を確実にするために内部統制システムの一層の強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,707	13,013
受取手形及び売掛金	62,094	44,893
たな卸資産	26,329	—
商品及び製品	—	7,420
仕掛品	—	6,271
原材料及び貯蔵品	—	5,301
繰延税金資産	1,510	1,017
その他	3,925	2,799
貸倒引当金	△246	△88
流動資産合計	100,321	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,328	40,931
減価償却累計額	△24,089	△24,848
建物及び構築物 (純額)	16,239	16,082
機械装置及び運搬具	67,549	68,037
減価償却累計額	△57,262	△58,174
機械装置及び運搬具 (純額)	10,287	9,863
工具、器具及び備品	8,055	8,139
減価償却累計額	△7,060	△7,081
工具、器具及び備品 (純額)	995	1,057
土地	24,525	24,362
建設仮勘定	350	—
その他	—	564
有形固定資産合計	52,398	51,930
無形固定資産		
施設利用権等	580	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	10,547	5,954
繰延税金資産	414	5
その他	7,052	6,115
貸倒引当金	△1,321	△701
投資その他の資産合計	16,692	11,373
固定資産合計	69,671	64,757
資産合計	169,992	145,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,364	19,745
短期借入金	48,316	55,398
1年以内に償還予定の 社債	312	112
未払法人税等	503	291
その他	12,328	10,739
流動負債合計	96,825	86,286
固定負債		
社債	222	110
長期借入金	14,199	11,326
繰延税金負債	10	1,801
再評価に係る繰延税金 負債	5,413	5,410
退職給付引当金	877	901
役員退職慰労引当金	87	90
その他	1,861	1,204
固定負債合計	22,672	20,843
負債合計	119,497	107,129
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	4,310	△4,812
自己株式	△7	△10
株主資本合計	41,278	32,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価 差額金	2,273	595
繰延ヘッジ損益	2	△20
土地再評価差額金	4,343	4,337
為替換算調整勘定	250	△175
評価・換算差額等合計	6,870	4,737
少数株主持分	2,346	1,367
純資産合計	50,494	38,256
負債純資産合計	169,992	145,386

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	217,590	184,898
売上原価	190,981	167,034
売上総利益	26,608	17,864
販売費及び一般管理費	21,216	20,420
営業利益又は営業損失(△)	5,391	△2,556
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	186	195
持分法による投資利益	132	—
その他	372	294
営業外収益合計	722	504
営業外費用		
支払利息	1,584	1,303
持分法による投資損失	—	16
為替差損	1,853	343
その他	906	858
営業外費用合計	4,345	2,522
経常利益又は経常損失(△)	1,769	△4,574
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96
固定資産売却益	99	43
関係会社株式売却益	111	—
その他	40	—
特別利益合計	251	140
特別損失		
減損損失	72	313
投資有価証券評価損	—	231
関係会社株式売却損	—	126
事業構造改善費用	—	87
確定拠出年金制度一部移行に伴う損失	778	—
固定資産廃却損	38	—
その他	295	—
特別損失合計	1,185	758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	835	△5,193
法人税、住民税および 事業税	621	386
法人税等調整額	△459	3,785
法人税等合計	162	4,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	267	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△8,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		21,221		21,221
当期末残高		21,221		21,221
資本剰余金				
前期末残高		15,752		15,752
当期末残高		15,752		15,752
利益剰余金				
前期末残高		4,304		4,310
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失(△)		406		△8,522
連結子会社減少に伴う減少高		△43		—
土地再評価差額金の取崩		146		5
持分法適用関連会社増加に伴う増加高		—		210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高		—		△314
当期変動額合計		6		△9,123
当期末残高		4,310		△4,812
自己株式				
前期末残高		△2		△7
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△3
当期変動額合計		△4		△3
当期末残高		△7		△10
株主資本合計				
前期末残高		41,275		41,278
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失(△)		406		△8,522
連結子会社減少に伴う減少高		△43		—
土地再評価差額金の取崩		146		5
自己株式の取得		△4		△3
持分法適用関連会社増加に伴う増加高		—		210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高		—		△314
当期変動額合計		2		△9,127
当期末残高		41,278		32,150
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,137		2,273
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,864		△1,677
当期変動額合計		△1,864		△1,677
当期末残高		2,273		595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△23
当期変動額合計	11	△23
当期末残高	2	△20
土地再評価差額金		
前期末残高	4,489	4,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146	△5
当期変動額合計	△146	△5
当期末残高	4,343	4,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	172	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	△426
当期変動額合計	78	△426
当期末残高	250	△175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,791	6,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,920	△2,132
当期変動額合計	△1,920	△2,132
当期末残高	6,870	4,737
少数株主持分		
前期末残高	876	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,469	△978
当期変動額合計	1,469	△978
当期末残高	2,346	1,367
純資産合計		
前期末残高	50,943	50,494
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△502
当期純利益又は当期純損失 (△)	406	△8,522
連結子会社減少に伴う減少高	△43	—
土地再評価差額金の取崩	146	5
自己株式の取得	△4	△3
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	—	210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	—	△314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△451	△3,111
当期変動額合計	△449	△12,238
当期末残高	50,494	38,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	835	△5,193
減価償却費	4,120	4,240
減損損失	72	313
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△96
関係会社株式売却損益(△は益)	△111	126
固定資産売却損益(△は益)	△112	△61
固定資産廃却損	133	66
投資有価証券評価損益(△は益)	11	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△778
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	24
受取利息及び受取配当金	△217	△209
支払利息	1,584	1,303
売上債権の増減額(△は増加)	1,866	17,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	327	7,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,848	△15,703
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131	829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	647	△1,523
その他	89	△214
小計	6,624	7,892
利息及び配当金の受取額	534	214
利息の支払額	△1,537	△1,283
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,210	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410	6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△80	△7
投資有価証券の売却による収入	193	121
有形固定資産の取得による支出	△4,488	△3,919
有形固定資産の売却による収入	715	287
子会社株式の取得による支出	—	△723
関係会社株式の取得による支出	—	△7
関係会社株式の売却による収入	—	1,194
短期貸付金の増減額(△は増加)	△46	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△314	—
その他	△214	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,236	△3,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,792	7,898
長期借入れによる収入	6,600	5,300
長期借入金の返済による支出	△11,119	△8,990
社債の償還による支出	△232	△312
配当金の支払額	△502	△502
少数株主からの払込みによる収入	1,260	—
少数株主への配当金の支払額	△42	△45
その他	△4	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	3,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,251	6,297
現金及び現金同等物の期首残高	7,814	6,585
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金および現金同等物の期末残高	6,585	12,882

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…… 23社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ、株式会社エクシム、株式会社ユニマック
- (3) 主要な非連結子会社の名称…… 昭和電線電纜（上海）有限公司
- (4) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数…… 2社
- (2) 持分法を適用した主要な非連結子会社または関連会社の名称
株式会社昭和サイエンス
- (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称
天津昭和漆包線有限公司
- (4) 非連結子会社または関連会社を持分法の適用から除いた理由
非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしておりません。

③ 重要な資産の評価基準および評価方法

た な 卸 資 産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

④ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲の変更

連結子会社であった昭和電線工事株式会社は、平成20年7月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されております。

② 持分法の適用範囲の変更

関連会社である株式会社昭和サイエンスは、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が増大したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、関連会社であった杭州富通通信技術股份有限公司は当連結会計年度に所有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めております。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ932百万円増加しております。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はありません。

⑤ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はありません。

⑥ 連結貸借対照表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,462百万円、10,205百万円、5,660百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,665	22,413	165,511	217,590	—	217,590
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,655	276	2,814	4,746	△4,746	—
計	31,320	22,690	168,326	222,336	△4,746	217,590
営業費用	30,824	23,797	162,262	216,884	△4,686	212,198
営業利益または営業損失(△)	496	△1,107	6,063	5,452	△60	5,391

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,796	19,016	142,085	184,898	—	184,898
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,722	238	1,858	3,819	△3,819	—
計	25,519	19,255	143,943	188,718	△3,819	184,898
営業費用	25,995	19,410	145,798	191,203	△3,748	187,455
営業損失(△)	△476	△154	△1,854	△2,485	△71	△2,556

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が157百万円、デバイス事業が68百万円、エネルギーシステム事業他が706百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	30,623	428	31,051
II 連結売上高（百万円）			217,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.2	14.3

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	27,830	382	28,213
II 連結売上高（百万円）			184,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.2	15.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 アジア……中国、アラブ首長国連邦、カタール等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産 191円76銭	1株当たり純資産 146円94銭
1株当たり当期純利益 1円62銭	1株当たり当期純損失 33円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	406	—
当期純損失(百万円)	—	8,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	406	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	—	8,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,092	251,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	1,677	5,969
未収入金	4,219	2,311
短期貸付金	22,587	19,618
繰延税金資産	348	27
その他	94	304
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	28,876	28,230
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	8
リース資産	—	4
有形固定資産合計	0	12
無形固定資産		
ソフトウェア	2	5
施設利用権	202	197
リース資産	—	160
無形固定資産合計	205	362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,095	2,003
関係会社株式	37,797	37,641
関係会社長期貸付金	27,047	26,723
繰延税金資産	502	—
その他	380	435
貸倒引当金	—	△50
投資損失引当金	△1,403	△4,359
投資その他の資産合計	68,420	62,394
固定資産合計	68,627	62,770
資産合計	97,503	91,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,321	37,121
1年以内に返済予定の長期借入金	8,401	7,617
リース債務	—	37
未払金	990	453
未払費用	371	427
未払法人税等	3	9
預り金	4,674	2,045
その他	—	16
流動負債合計	44,762	47,728
固定負債		
長期借入金	13,474	10,856
リース債務	—	145
繰延税金負債	—	151
その他	63	36
固定負債合計	13,537	11,189
負債合計	58,299	58,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	8,228	8,228
資本剰余金合計	15,747	15,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918	△5,053
利益剰余金合計	918	△5,053
自己株式	△7	△10
株主資本合計	37,880	31,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,323	177
評価・換算差額等合計	1,323	177
純資産合計	39,203	32,082
負債純資産合計	97,503	91,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益		3,678		3,414
営業費用		2,382		2,858
営業利益		1,295		555
営業外収益				
受取利息		1,449		1,172
受取配当金		80		79
その他		43		39
営業外収益合計		1,573		1,292
営業外費用				
支払利息		1,379		1,131
為替差損		289		75
その他		135		85
営業外費用合計		1,804		1,292
経常利益		1,064		555
特別利益				
土壌改良費用戻入額		17		—
特別利益合計		17		—
特別損失				
投資損失引当金繰入額		821		3,767
関係会社株式評価損		—		322
投資有価証券評価損		—		195
確定拠出年金制度一部移行に伴う損失		9		—
特別損失合計		830		4,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		251		△3,729
法人税、住民税および事業税		△135		17
法人税等調整額		△206		1,722
法人税等合計		△342		1,739
当期純利益又は当期純損失(△)		593		△5,469

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		21,221		21,221
当期末残高		21,221		21,221
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		7,518		7,518
当期末残高		7,518		7,518
その他資本剰余金				
前期末残高		8,228		8,228
当期末残高		8,228		8,228
資本剰余金合計				
前期末残高		15,747		15,747
当期末残高		15,747		15,747
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		826		918
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失(△)		593		△5,469
当期変動額合計		91		△5,971
当期末残高		918		△5,053
利益剰余金合計				
前期末残高		826		918
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失(△)		593		△5,469
当期変動額合計		91		△5,971
当期末残高		918		△5,053
自己株式				
前期末残高		△2		△7
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△3
当期変動額合計		△4		△3
当期末残高		△7		△10
株主資本合計				
前期末残高		37,793		37,880
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失(△)		593		△5,469
自己株式の取得		△4		△3
当期変動額合計		87		△5,975
当期末残高		37,880		31,904

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,756		1,323
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,433		△1,145
当期変動額合計		△1,433		△1,145
当期末残高		1,323		177
評価・換算差額等合計				
前期末残高		2,756		1,323
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,433		△1,145
当期変動額合計		△1,433		△1,145
当期末残高		1,323		177
純資産合計				
前期末残高		40,549		39,203
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
当期純利益又は当期純損失（△）		593		△5,469
自己株式の取得		△4		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,433		△1,145
当期変動額合計		△1,346		△7,121
当期末残高		39,203		32,082

(4) 財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）が改正されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を採用しております。この結果、営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。

6. その他

役員の変動 (平成21年6月25日付)

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	村山良樹	(現富国生命保険相互会社 取締役常務執行役員)
非常勤監査役 (社外監査役)	笠井秀樹	(現りそな債権回収株式会社 代表取締役社長)

(2) 昇任取締役候補

常務取締役	相原雅憲	(現取締役監査統括部長)
-------	------	--------------

(3) 退任予定監査役

非常勤監査役	本間久雄
非常勤監査役 (社外監査役)	船橋恒雄

(参考) 新任監査役候補の略歴

村山良樹 (むらやま よしき) 昭和20年4月28日生

昭和44年 3月	早稲田大学理工学部卒業
昭和44年 4月	富国生命保険相互会社入社
平成 8年 7月	同社主計部長
平成13年 7月	同社取締役
平成15年 4月	同社常務取締役
平成21年 4月	同社取締役常務執行役員 (現任)

笠井秀樹 (かさい ひでき) 昭和26年3月20日生

昭和49年 3月	早稲田大学法学部卒業
昭和49年 4月	株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行
平成 7年 4月	同行金町支店長
平成 8年11月	同行融資第二部副部長
平成12年 9月	同行融資第二部長
平成14年 6月	同行執行役員融資第三部副担当
平成15年 3月	株式会社埼玉りそな銀行執行役員融資企画部担当兼融資第一部担当兼 融資第二部担当
平成16年 5月	りそな債権回収株式会社専務取締役
平成20年 6月	同社代表取締役社長 (現任)

以上